

令和 6 年度決算の要因分析

(1)決算状況について

一般会計の決算額は、歳入 251 億 9,456 万 1 千円、歳出 247 億 9,877 万 6 千円、歳入歳出差引 3 億 9,578 万 5 千円で、翌年度に繰り越すべき財源 2 億 3,221 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 1 億 6,356 万 6 千円の黒字となり、単年度収支は、2 億 2,443 万 9 千円の赤字となりました。

<歳入・歳出>

令和6年度決算の特徴として、歳入では、市税で定額減税の実施などにより205百万円の減、国庫支出金で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の皆減などにより137百万円の減があったものの、地方交付税や地方特例交付金、地方消費税交付金などはそれぞれ前年度を上回り、経常一般財源としては315百万円の増となりました。また、府支出金では受託事業である一般国道旧170号歩道整備事業委託金の増加などにより652百万円の増、地方債で防災拠点整備事業費の増加などにより409百万円の増となり、歳入全体では対前年度比1,334百万円の増額となり、歳入決算額は251億9,456万1千円となりました。

一方、歳出では、下水道事業に対する出資金200百万円の皆減となったほか、繰出金で介護保険事業に対する繰出の減少などにより92百万円の減、公債費で臨時財政対策債償還額の減少により47百万円の減となりました。しかしながら、人件費、物件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費では前年度を上回る決算額となっており、特に人件費は人事院勧告の影響等により402百万円の増、物件費は物価高騰や庁内用パソコン入れ替えのための庁内ネットワーク再構築業務を実施したことにより571百万円の増、普通建設事業費は、受託事業である一般国道旧170号歩道整備事業や交付税措置率の高い緊急防災・減災事業債を活用した防災拠点整備事業の実施などにより531百万円の増となり、歳出全体では対前年度比1,419百万円の増額となり、歳出決算額は247億9,877万6千円となりました。

本市は、平成20年度決算以降、実質収支の黒字を維持しており、令和6年度決算においても実質収支は黒字となりましたが、形式収支は前年度から85百万円

減の 396 百万円、実質収支は 224 百万円減の 164 百万円となっています。また、単年度収支は令和5年度から2年連続の赤字、実質単年度収支についても平成29年度以来7年ぶりとなる赤字となりました。

<経常収支比率(令和6年度:97.8%)>

経常一般財源では、市税について定額減税の実施により個人住民税が前年度から196,146千円の減少となるなど、市税全体で202,646千円の減となりました。一方、地方特例交付金で定額減税の補填により前年度から242,996千円の増となりました。また、令和5年度には発行しなかった臨時財政対策債を50,600千円発行したことなどもあり、臨時財政対策債を含む分母合計では365,111千円、2.8%の増となりました。

経常経費充当一般財源では、補助費等や公債費、繰出金などが前年度から減となったものの、人件費で人事院勧告によるベースアップや会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始などにより186,571千円の増、物件費で物価高騰による光熱水費の上昇などにより104,664千円の増となり、分子合計では162,105千円、1.3%の増となりました。

これらの要因により、経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回ったことから、経常収支比率は1.5ポイント改善しました。しかし、四條畷市中期財政計画において、一般基準を95%以下と定めているため、引続き改善を図る必要があります。

【用語解説】

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

教育、福祉、道路整備等、主に市の基本的な行政サービスを行う会計のこと。

実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

経常経費充当一般財源

市の歳出の中で、義務的経費(職員の給与等の人件費、生活保護法や児童福祉法に基づく扶助に係る経費である扶助費、市債の元利償還金等の公債費)や維持補修費、補助費等といった毎年持続して支払うような経費に充当された一般財源のこと

経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使い道が特定されず自由に使用することのできる財源

(2)借金(市債)の状況について

一般会計における市債の新規発行額は、9億2,170万円で、前年度に比べ4億930万円の増となりました。

この主な要因は、清滝ごみ焼却施設跡地整備事業及び防災行政無線操作卓更新事業の実施などにより消防債が増となったためです。市債の現在高は一般会計では118億9,070万1千円となり、前年同期の122億7,504万4千円と比較すると、3億8,434万3千円の減となりました。

(3)貯金(基金)の状況について

将来への備えとして計画的に基金への積立てを行い、健全な財政運営を図るため、適正な基金の管理に努めました。

一般会計の基金の状況は、地方財政法第7条第1項(決算で生じた余剰金の一部を将来に備えて積み立てることを定めたルール)に基づく財政調整基金の積立てや公共施設整備基金など合計2億6,971万円を積立てました。

一方で、事業の財源として活用するため、財政調整基金から5億8,000万、ふるさと振興基金から1,164万5千円などの取崩しを行いました。

この結果、令和6年度末の基金現在高は、66億7,935万4千円となり、前年度末に比べ4億1,331万6千円の減となりました。

基金の状況

(単位：千円)

年度 項目	令和5年度 (令和6年5月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)			令和6年度(令和7年5月31日現在) 出納整理期間中の増減		
	残高 A	積立額 B	取崩額 C	残高 D:(A+B-C)	積立額 E	取崩額 F	残高 G:(D+E-F)
財政調整基金	2,871,815	32,239	0	2,904,054	194,003	580,000	2,518,057
減債基金	51,317	26	0	51,343	0	0	51,343
公共施設 整備基金	2,875,380	14,302	0	2,889,682	0	0	2,889,682
退職手当基金	752,817	5,434	0	758,251	0	60,000	698,251
ふるさと 振興基金	37,636	12,935	11,645	38,926	157	0	39,083
福祉基金	308,336	2,832	1,511	309,657	0	0	309,657
新型コロナウイルス 感染症対策基金 [※]	29,456	0	29,456				
緑化基金	93,976	652	297	94,331	135	0	94,466
森林環境 譲与税基金	18,883	6,968	117	25,734	0	0	25,734
文化財愛護基金	53,054	27	0	53,081	0	0	53,081
合計	7,092,670	75,415	43,026	7,125,059	194,295	640,000	6,679,354

※令和6年3月31日限りで失効したため、令和6年度中に財政調整基金へ積み立てています。

※ 令和6年度主要な施策の実績報告より